

**令和6年度第2回（第15回）
大阪市大規模事業リスク管理会議
議事要旨**

【開催概要】

1. 日 時 令和7年2月4日（火） 16:00～17:30
2. 場 所 大阪市役所 5階特別会議室
3. 議 事
報告

- ・2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）会場建設費
- 議題 事業リスク管理の取組状況
- ・阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業
 - ・淀川左岸線（2期）事業
 - ・夢洲土地造成事業
 - ・なにわ筋線整備事業

- ◆出席者（外部委員）北山座長、遠藤委員、高瀬委員、田中委員（途中退席）
（内部委員）横山市長、高橋副市長、西山副市長
（所管局等）万博推進局、建設局、大阪港湾局、計画調整局、大阪都市計画局
（事務局）市政改革室

【会議次第】

- 1 開会 事務局より、出席者紹介・資料確認
- 2 議事

報告

- 資料1** 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）会場建設費
所管局（万博推進局）より報告

議題 事業リスク管理の取組状況

- 資料2** 阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業
所管局（建設局）より説明

- 資料3** 淀川左岸線（2期）事業
所管局（建設局）より説明

- 資料4** 夢洲土地造成事業
所管局等（大阪港湾局、大阪都市計画局）より説明

- 資料5** なにわ筋線整備事業
所管局（計画調整局）より説明

- 3 閉会

凡例

- 外部委員
- 内部委員
- 所管所属等

【報告 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）会場建設費】

<資料1([1-1]~[1-3])>

○報告ということで、特に議論の対象ではないということだが、あと 2 ヶ月で開催という段階まで来ているところ、まだ若干不確定な要素もあると思うが、予備費の拠出も含めて、開催段階ではどの程度の確度で数字が固まってくるのか。現時点での見通しをうかがいたい。

➤(万博推進局)11 月末時点の執行状況資料(資料1-3スライド3)で、今後の予定として 285 億円との記載があるが、このうち約 6 割が 4 月の開幕までに必要な契約分であり、残り 4 割は、その後の撤去等の契約分となっている。

6 割の内容は、現在進めている大工区の整備の契約変更等であり、概ね全体像も見えており計画通り進んでいると、博覧会協会からは聞いている。

○資料1-2のスライド3で、大工区の主な増減理由のうち「原状復旧のための解体工事の増」とはどのような内容か。

➤(万博推進局)最終的に万博の各パビリオン等を解体撤去して、更地化して原状回復し、大阪市へ土地を返却することが原則となっているため、その原状復旧のための解体工事を指している。

万博後の原状復旧費を、今回改めて協会が精査をした結果、増額となった。

○会場建設費として事業費が提示され、この間、様々な理由により増額もされながら予算執行管理がされているが、一方で、万博終了後に、大屋根リングの売却益が生じる可能性があるといった話もあるかと思う。当プロジェクトの総支出と総収入の帰属関係はどのようになっているのか。

➤(万博推進局)会場建設費には、大阪市の補助や国の補助も入っている。補助金を活用して建設した施設について、仮に売却して収入が生じた場合には、その収入分について、市や国へ返還するといった可能性も生じうるが、現在はまだ計上していない。

○規則や国との取り決め等もあると思うが、売却益等の収入が生じた場合に、清算していく際、当該会場建設費予算における収入(総支出の控除項目)として相殺するのか、国等へ返還するのか、そのあたり今後精査いただければと思う。

○予備費 130 億円は、一昨年の増額時に、予見できないリスクに対応するため計上されたとのこと。資料1-1の 6 ページで、本体工事費 2,220 億円の収支において、想定よりも少なく 25 億円の隙間が生じたとのことだが、これを予備費と合算してよいのか。予備費を使うべき内容は予備費を充てるという考えであれば、130 億円から 87 億円使って残り 43 億円となるのでは。

仮に、本体工事費を使うべき内容で、隙間が生じるのではなく逆に足りないとなった場合、それは自動的に予備費から執行していくことになるのか。

➤(万博推進局)予備費をそのまま執行するのではなく、工事費 2,220 億円の中でコスト縮小・削減等により 25 億円の隙間があったので、87 億円ではなく、差し引きの 62 億円を予備費から執行することとなっている。工事費 2,220 億円の部分は、この金額で収まるように、協会と大阪府市も随時協議しながら、厳格な執行管理を行っており、工事費を使うべき内容で予備費が執行されることは、現時点では想定していない。

○予備費の一部 62 億円の執行について、メタンガス対策や海外パビリオンの出展形態変更によるものであり必要な部分と思われる。

会場建設のピークは過ぎており、工事費総額もほぼ見える段階まできており、今後の不測の事態には予備費残高 68 億円で備えながら、引き続きコスト削減等していただくとともに、府市ともに厳格に執行管理をして、総額 2,350 億円に収まるようしっかりチェックしていただきたい。よろしくお願いいたします。

【議題 事業リスク管理の取組状況】

<資料2 阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業>

- 1点目として、全体進捗率 69%とはいえ、令和 13 年度の事業完了までまだあと 6～7 年というところではあるが、事業がほぼ計画通り進められる確度は高くなってきている印象がある。その認識でよいのか。
- 2点目。市費の負担に直結するようなリスクとして、この間のモニタリングで一番のポイントである工事費や人件費等の高騰については、ある程度余裕をもって上昇率を見込んできたところであるが、現状やや落ち着いてきているということで、このリスクもほとんどないのではないかと思われるが、どうか。
- (建設局)1点目について。進捗率は 69%であり、令和 10 年度の高架切り替え後も、現在線の撤去や側道の整備等、相当事業が残っているが、今のところ順調に事業が進んでいると認識している。
- 2点目のリスクについて、昨今の物価上昇率から見ると、今のところは想定内に収まっている。今後とも物価上昇の傾向はしっかり注視していきたい。
- 1点目として、4ページ目の物価上昇について。直近 5 年間という記載に関して、年度を単純に見ると6年間となるが、どのように考えるのか。
- 2点目。前の直近5年間(令和 4 年度の直近5年間＝2016～2021(H28～R3))と後の直近5年間(現時点の直近5年間＝2018～2023(H30～R5))の物価上昇率平均を比較した場合に、私の感覚では、後の直近5年間の方が高いと思っているが、資料の数字では、前の直近5年間の方が高くなっている。これはどういった理由によるものか。(前の直近5年間＝7%、後の直近5年間＝6%)
- (建設局)1点目について。初年度はその単価を見て、その出発点から 5 年間でどのように推移しているかを見ている形となっている。
- 2点目について。前の直近5年間、後の直近5年間ともに各年度の実際の物価上昇率を採用し、その平均物価上昇率が7%と6%となっている。少し前の令和3年度が 13%ということで高い上昇率であり、その後、令和4年度が 10%となっているため、委員のおっしゃるように物価は上昇傾向にあったが、令和5年度は1%と落ち着きを見せていることから、平均値を算出した場合、後の直近5年間の物価上昇率の方が小さく出たもの。物価についてはこれからもしっかり注視していきたいと考えている。
- 4 ページで、現事業計画が物価上昇率 4%で 2025 年からは一定という形になっているが、現状、直近の5年間で6%となっており、現計画と現状が乖離してきている部分もあると思われるので、計画等の見直しも今後ご検討いただきたい。

<資料3 淀川左岸線(2期)事業>

- 先に補足しておくが、本事業と、先ほどの阪急連立事業で、同じ期間での物価上昇率が異なっている点については、工種、工事内容等によって資材や人件費等が異なるためである、と事務局より事前に説明を受けており理解している。
- 万博期間中の、駅シャトルバス等の専用アクセスルートとして活用されとのことだが、送迎バスだけが行き来することとなるのか。先日、自動運転のバスが試運転されているのも見かけたが、そういった車両も通行予定か。
- (建設局)万博期間中は定時性を確保した輸送を実現するために、駅シャトルバス等の専用のアクセスルートとして活用することが位置づけられている。その中で、自動運転のバスも走行する計画となっている。

○自動運転バスは大変興味深く、住民や利用者の期待感が高まるような情報の発信、広報にも一層努めていただければと思う。

<資料4 夢洲土地造成事業>

○1点目として、万博跡地(夢洲第2期区域)の利用について、事業者募集をする上において、用途にもよると思うが、借地事業とするのか、あるいは土地売却を前提にするのか等、スキームにいくつか選択肢があると思うが、その選択肢によって長期収支が受ける影響は。

2点目。「特に」リスク管理に努めると、資料上強調されているが、どのような点に留意してリスク管理を進めようと考えているのか。

➤(大阪港湾局)1点目について。現在の長期収支見込みの試算の中では、1期(IR)区域と同様に、賃貸で想定はしているが、最終的に賃貸・売却のいずれとするのかは未定であり、来年度後半に予定している事業者募集までに意思決定をしていくこととなる。

○賃貸・売却のいずれにするかによって、収支の見通しが、最終的には帳尻が合うとは思いますが途中経過は変わってくると思う。その部分のリスクやメリット・デメリットを「特に」注視するということが。

➤(大阪港湾局)それも含めて注視をしていきたいと考えているが、「特に」と強調しているのは、2期3期については事業の内容が全く決まっておらず、非常にアバウトな前提条件のもとで長期収支見込みを試算しているためである。特に2期については、今後マスタープランの策定を経て、事業者募集を行い、そして事業内容が具体化してくるという、まさにその時期に来ていることから、その段階で当然、事業費の精査を行い、それに関わる様々なリスクも精査して、反映していきたいと考えている。

○その辺りのスキームの、ケースバイケースでのケースごとの見通しといったことも、ぜひ検討しながら、モニタリングを含め、進めていただければと思う。

○夢洲2期のマスタープランでランドデザインがこれから決まっていこうというところであるが、夢洲土地造成事業においては底地に関する議論かと思うが、行政自身が建造物など上物を所有するということはないのか。

➤(大阪都市計画局)夢洲2期については、昨年9月からマスタープラン策定に向けた民間提案募集をしており、民間の事業者が開発を行っていただく前提で提案を募集している。この1月には2件の優秀提案を決定しており、一つ目の提案は、モータースポーツ関連の施設などを複合的に導入する提案。もう一つはラグジュアリーホテルなどを中心とした提案であった。

現在、その優秀提案を参考に、今年度中のマスタープラン策定をめざし検討を進めている。このマスタープランは、民間開発事業者が実施する開発計画の前提となるものであり、行政として複合施設を作るといったものではない。

○大阪都市計画局がマスタープランを作るということでよい。

➤(大阪都市計画局)大阪都市計画局と大阪港湾局で連携して取り組んでいる。

○「土地課題対策費用の見直し」とは何を指すのか、そもそも土地課題対策費用とは何か。

○文脈からは土地課題対策費用が減額となったものと思うが、その説明をお願いする。

➤(大阪港湾局)液状化対策、地中障害物、土壤汚染対策、この三つを合わせて土地課題対策と表現しており、今回、そのうち液状化対策の工法を見直している。

当初は敷地内全体の地盤の液状化対策を予定していたが、対策範囲を建物直下に限定をして、なおかつ改良効果の高い方法に変更している。

元々、土地課題対策費用については、1期(IR)区域の土地課題対策費をベースに、敷地面積等を参考に比例案分的に、2期3期エリアの土地課題対策費用を算出している。今回、1期部分の液状化対策費を見直し削減する結果として、全体の土地課題対策費用としては約300億円減少、と試算をしている。

○液状化対策費が減額になったということだが、地中障害物や土壌汚染の対策費用は、進んでいくうちに上振れするようなケースが多いかと思うが、そういったリスクに関してはどうか。

➤(大阪港湾局)それらについては、工事にかかる都度、IRの施工業者やJVから施工計画内容の提出を受け、その内容をチェックしている。現時点ではないが、もし何か大きな上振れ等が見えてくれば、速やかに反映をしていきたいと考えている。

○その都度十分に確認していくということで説明いただいた。特に万博跡地については、非常に大きな課題だと思われるため、しっかりとリスク管理とモニタリングをしていただきたい。

<資料5 なにわ筋線整備事業>

○全体的にリスクの顕在化が見られるような事象が、今の段階ではないということだが、一方で、全体進捗率が12%と、まだ工事全体でいうと序盤の段階かと思う。

特に地面の掘削等を伴う工事は、進捗していく中で、地中障害物の問題や工法の問題、また一方で物価の上昇といった、当初想定している以上のリスクが複数生じてくるケースがある。まだ相当の工事期間・工事内容があるため、過去のケースも照らし合わせて、現在の想定リスクについて、引き続きモニタリングを進めていっていただきたい。

特に工事期間が、当初の見込みよりも延長するケースは非常に多く、延長となった場合、開業の遅れというのもあるが、やはり直接・間接の経費も自ずと嵩んでいくことになるため、中にはやむを得ないものもあるが、それを事前にどのように監視していくかが、リスクの顕在化の抑制に影響すると思う。

○まだ進捗率が低い状態であり、今後、土地の取得、また工事進捗等に応じて想定外の地中障害物が出てくるということもあり、物価上昇等もあるため、しっかりとモニタリングしていただきたい。

○整備主体は関西高速鉄道(株)で、出資者として大阪府市・JR・南海とあるが、現在、市と他の株主間との間で、懸案事項等は生じていないか。

➤(計画調整局)そのような状況は発生していないが、協議は一筋縄にはいかないところも今後出てくる可能性もあると思う。関係者できっちり認識を合わせながら進めていきたい。

■委員(高橋副市長):なにわ筋は、私が局長のときに事業が開始して、そのときに3,300億円と決まった。最近の物価高騰を含んでいない事業費となっているため、私の方からも所管局に対して、特に物価高騰については十分注視するように伝えており、しっかりとチェックしている。

また、今お話があったように、鉄道事業者が複数関わっているため、大阪府市が関係者と適切に関係性を築き、適宜指導等をしながら、事業を進めていきたいと考えている。

<全体を通じ>

■委員(横山市長)

・まず北山座長はじめ、委員の皆様におかれましては、ご多忙の中ご参加・ご議論いただきましたことについて、改めて御礼申し上げます。

・まず報告のあった万博の会場建設費について、いよいよ4月13日、一丸となって開幕を迎えることになる。

- ・チケット購入方法等ご意見もいただいているが、引き続き関係者一丸となって、この素晴らしいイベントに向けて取り組んでいきたい。
 - ・建設費等の上振れについて、ここでも随時ご報告してきたが、予備費の一部執行など、関係会議体の状況を踏まえた報告が本日あった。本件は昨年12月2日の推進本部会議において、博覧会協会より大阪府市の方に報告を受けた。その後、府市の確認結果を公表するとともに、引き続き厳格に執行管理を行うなど博覧会協会に要請をしているところである。
 - ・引き続き私も、協会副会長の立場でもあるため、理事会におきましても執行管理を行ってまいるとともに、リスク管理会議において適時状況をご報告していきたいと思うので、よろしくお願いしたい。
 - ・次に議題、事業リスク管理の取組状況として、阪急連立事業、淀川左岸線(2期)事業、夢洲土地造成事業、なにわ筋線整備事業の想定リスクのモニタリング状況について報告があった。
 - ・いずれもリスク評価の見直し等の大きな変更がないということについて、確認ができたところ。
 - ・本日はいただいたご意見も踏まえ、各リスクに係る動向を注視するなど、リスク管理を継続的に、また着実に事業を進めてまいりたい。
 - ・万博もさることながら、こういった議題の、非常に大規模な事業も並行して行っているところである。大阪も非常に大きな転換点を迎えて、華々しい事業がある反面、こういった物価高騰等のリスクも常につきまとうところであるため、これからも適切にリスクを想定しながら、市民府民の、大阪にとってベストな事業展開ができるよう尽力してまいらる。
 - ・委員の先生方には、引き続きご助言を賜りますようお願い申し上げます。
- 本日はありがとうございました。

- まず大阪・関西万博の会場建設費について、予算の執行状況に関しては国の予算執行監視委員会とともに、府・市がしっかりとモニタリングしているということで、引き続きよろしくお願いしたい。
- ・会場の建設、契約関係までほぼ終わっており、残りの部分は終了後の撤去等に伴うもので、事業費総額はほぼ見えているということであるため、予備費に関しては130億の残り68億の中で対応していただけるものと思っている。今後も、会場建設費総額2,350億円に収まるよう、引き続きしっかりとモニタリングとリスク管理をお願いする。
 - ・阪急連立事業、淀川左岸線(2期)事業、夢洲土地造成事業、なにわ筋線整備事業に関しては、市長からお話があった通り、リスク評価に関して大きな変更はないということで確認した。
 - ・ただ、この会議の中でも何度か出たが、物価上昇について、当初の事業計画と実際の物価上昇率は乖離しており、その部分が織り込まれていない。足元でどういう状況になっているのか、現場の方は見られていると思うので、事業計画の見直しを適時行うとともにリスクの評価もしっかりと見ていただければと思う。
 - ・特に夢洲に関しては、万博跡地について、マスタープランを策定して開発事業者の募集をしていくということなので、色々なケースに応じた形でリスクも想定していただければと思うので、よろしくお願いしたい。
 - ・なにわ筋線に関しては、まだ全体の進捗が12%で、物価上昇の部分が事業費に織り込まれていない部分もあり、スケジュール・工期等が延びるということも想定され、また、地中リスクも実際工事を進めていく中で発生してくると思われるので、適宜状況に応じた形でリスクを確認していただければと思う。
 - ・大阪市のリスク管理に関してはしっかりと対応していただいていると思っているので、引き続きこれからもよろしくお願いしたい。

本日ご出席の皆様、ありがとうございました。